

第46期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2020年11月1日から2021年10月31日まで)

 **株式会社土屋ホールディングス**

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsuchiya.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年11月1日から2021年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	7,114,815	4,427,452	244,061	△156,875	11,629,452
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△24,997		△24,997
親会社株主に帰属する当期純利益			477,918		477,918
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	-	-	452,920	△4	452,916
当連結会計年度末残高	7,114,815	4,427,452	696,982	△156,880	12,082,369

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△160,609	1,664	△158,945	11,470,507
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△24,997
親会社株主に帰属する当期純利益				477,918
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	21,269	1,082	22,352	22,352
当連結会計年度変動額合計	21,269	1,082	22,352	475,269
当連結会計年度末残高	△139,339	2,747	△136,592	11,945,776

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

4社

株式会社土屋ホーム

株式会社土屋ホームトピア

株式会社土屋ホーム不動産

株式会社土屋ホーム不動産販売

(株式会社土屋ホーム不動産の完全子会社、当社孫会社)

株式会社土屋ホーム不動産販売については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直

入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

- ・時価のないもの

たな卸資産

- ・未成工事支出金
- ・不動産事業支出金
- ・販売用不動産

個別法による原価法

個別法による原価法

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・半製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、メガソーラー設備及び連結子会社株式会社土屋ホームの有形固定資産のうち、北広島工場の建物、機械装置及び運搬具並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により処理しております。

開業費

開業日から5年以内にわたり、定額法により処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込みを加味した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ・その他の工事
工事完成基準
- ⑦ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産は、連結決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産合計	8,559,201千円
無形固定資産合計	251,027千円
減損損失	5,927千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

・金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用しております。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の可否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定しております。

・会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に当たっては、賃貸物件については賃料、賃貸費用、空室率、割引率等、支店等については販売棟数等を主要な仮定とし、市場の動向、類似不動産の取引事例、過去の実績、金利推移等を総合的に勘案の上決定しております。

- ・会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 将来の経済環境の悪化等に伴う賃料の低下及び空室率の上昇、想定外の追加コストの発生による賃貸費用の悪化、市場金利の変動に伴う割引率の上昇等により、将来キャッシュ・フロー及び使用価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	363,367千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

- ・金額の算出方法
 当社グループは、当連結会計年度末の将来減算一時差異のうち、回収可能性があると判断した部分について繰延税金資産を計上しております。
- ・会計上の見積りに用いた主要な仮定
 回収可能性の有無の判断は、当社及び連結子会社各社ごとに翌期以降の業績予測をベースとした課税所得の見積額に基づいて行っております。
 業績予測は、当連結会計年度末の受注残高の翌期以降の進捗見込み、過年度の実績、市況等を加味し、総合的に勘案した上で算出しております。
- ・会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 将来の経済状況及び当社グループの経営環境の変化により、主要な仮定が変動した場合には、当連結会計年度末で回収可能と判断していた繰延税金資産を翌期以降に取り崩す必要性が生じる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産	
建物・構築物	428,950千円
土地	1,463,534千円
計	1,892,485千円

上記資産1,892,485千円は、銀行からの借入債務に対して極度額1,965,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,641,029千円

(3) 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

住宅購入者	2,839,321千円
-------	-------------

なお、住宅購入者(268件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な保証債務であります。

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) たな卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額789千円が売上原価に含まれております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）	
事業用資産	建物、構築物及びその他	北海道釧路市及び北海道江別市	建物及び構築物	3,192
			その他	2,735
			合計	5,927

当社グループは、事業所別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、賃貸用不動産については、個別の資産グループとして取扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

一部の連結子会社の支店における収益性の低下により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,927千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、事業用資産5,927千円（建物及び構築物3,192千円、その他2,735千円）であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,775,118株	一株	一株	25,775,118株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	777,590株	30株	一株	777,620株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り30株による増加分であります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年 12月15日 取締役会	普通株式	24,997	1	2020年 10月31日	2021年 1月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年 12月14日 取締役会	普通株式	149,984	利益剰余金	6	2021年 10月31日	2022年 1月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による運用を行っております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内における与信管理に関する規程に則って管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先との関係を勘案し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,684,207	5,684,207	—
(2) 完成工事未収入金等	448,502	448,502	—
(3) 投資有価証券	590,497	590,497	—
資産計	6,723,208	6,723,208	—
(1) 工事未払金等	3,178,495	3,178,495	—
負債計	3,178,495	3,178,495	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,161

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,684,207	—	—	—
完成工事未収入金等	448,502	—	—	—
投資有価証券	—	265,325	15,188	—
合計	6,132,710	265,325	15,188	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸マンション（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,403,496	△2,431	3,401,065	2,687,492
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	942,350	△6,003	936,347	951,637

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は改修に係る資本的支出（52,946千円）であり、主な減少額は減価償却費（60,222千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額(千円)
賃貸等不動産	213,651	152,622	61,029
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	75,313	47,070	28,243

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 477円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円12銭 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,918
期中平均発行済株式数(株)	24,997,519

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは2022年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという前提に基づいて会計上の見積りを行っております。

株主資本等変動計算書 (2020年11月1日から2021年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自 己 株 式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	7,114,815	3,927,452	500,000	985,383	△156,875	12,370,775
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△24,997		△24,997
当 期 純 利 益				97,845		97,845
自 己 株 式 の 取 得					△4	△4
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	72,847	△4	72,843
当 期 末 残 高	7,114,815	3,927,452	500,000	1,058,231	△156,880	12,443,618

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△160,609	△160,609	12,210,165
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△24,997
当 期 純 利 益			97,845
自 己 株 式 の 取 得			△4
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	21,269	21,269	21,269
当 期 変 動 額 合 計	21,269	21,269	94,113
当 期 末 残 高	△139,339	△139,339	12,304,278

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
（リース資産を除く）
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びメガソーラー設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6～50年
機械装置 7～20年
 - ② 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産は、決算日の直物為替相場による円貨に換算しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	6,787,126千円
無形固定資産	95,443千円
減損損失	—

(2) 識別した項目に係る会計上の見積り内容に関する情報

固定資産の減損の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表 3.重要な会計上の見積りに関する注記 (1)固定資産の減損 ②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

建物	343,280千円
土地	1,142,294千円
計	1,485,575千円

上記資産1,485,575千円は、銀行からの借入債務に対して極度額1,665,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末現在該当する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,899,588千円

(3) 保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

住宅購入者 529,863千円

なお、住宅購入者(69件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な保証債務であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,598,902千円
② 短期金銭債務	19,173千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	368,957千円
② 販売費及び一般管理費	63,500千円
③ 営業取引以外の取引高	19,927千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	777,590株	30株	－株	777,620株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り30株による増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等ではありますが、全額評価性引当を行っております。繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

名 称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
(株)土屋ホーム	所有 直接100%	業務委託 事務所賃貸等 利息受取 資金貸付 保証債務 役員の兼任	業務委託費(注1)	172,000	—	—
			事務所の賃貸等(注2)	81,916	—	—
			利息の受取(注3)	9,997	—	—
			資金の貸付(注3)	7,300,000	—	—
			資金の回収	8,300,000	—	—
			保証債務(注4)	—	—	529,863
(株)土屋ホーム トピア	所有 直接100%	業務委託 事務所賃貸等 利息受取 資金貸付 固定資産購入 役員の兼任	業務委託費(注1)	38,000	—	—
			事務所の賃貸等(注2)	7,872	—	—
			利息の受取(注3)	1,543	—	—
			資金の貸付(注3)	500,000	—	—
			資金の回収	500,000	—	—
			固定資産の購入(注1)	394	—	—
(株)土屋ホーム 不 動 産	所有 直接100%	業務委託 事務所賃貸等 利息受取 資金貸付 固定資産購入 役員の兼任	業務委託費(注1)	48,000	—	—
			事務所の賃貸等(注2)	21,168	—	—
			利息の受取(注3)	7,307	—	—
			資金の貸付(注3)	4,579,500	短期貸付金	1,317,500
			資金の回収	3,811,965	—	—
			固定資産の購入(注1)	74,691	未払金	6,191
(株)土屋ホーム 不 動 産 販 売	所有(注5) 間接100%	利息受取 資金貸付 役員の兼任	利息の受取(注3)	321	—	—
			資金の貸付(注3)	280,000	短期貸付金	280,000

- (注) 1. 当社が各子会社との間に締結した契約に基づいて取引条件を決定しております。
2. 賃貸借料につきましては、近隣の賃貸借事例を勘案し合理的に決定しております。
3. 貸付金及び貸付金利息につきましては、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
4. 子会社の保証債務（住宅購入者に対する金融機関の融資についての保証）についての連帯保証であります。なお、保証料は受領していません。
5. (株)土屋ホーム不動産販売は、(株)土屋ホーム不動産を通じての間接所有であります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高未払金には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 492円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円91銭 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	97,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,845
期中平均発行済株式数(株)	24,997,519

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 追加情報

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社は2022年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという前提に基づいて会計上の見積りを行っております。